

別表(様式第4条関係)

認定基準

・認定を受けるためには、以下の(A)子どもや親にやさしい働き方の取組分野で半数項目以上の実施、かつ(B)子ども・子育てに関する地域や社会への貢献活動の一つ以上実施していること。

(A)子どもや親にやさしい働き方の取組分野

取組項目		実施の有無 (○印)	取組(PR)内容を具体的に記入
①	出産、子育てに関する部分での、法定を上回る就業制度を導入している (例:産前産後休暇、妊婦検診休暇、こどもの看護休暇等)		
②	子育てしやすい就業制度がある (例:育児短時間勤務制度、フレックスタイム制度や時差出勤制度の導入等)		
③	ノー残業デーなどを設定し、所定外労働時間の削減を図っている		
④	従業員が育児休業を取得しやすい具体的な取組を行っている (例、育休代替のための従業員の確保等)		
⑤	過去3年間に一か月を超えた男性の育児休業の実績がある		
⑥	妊娠、出産、又は育児を理由として退職した者に対して、再雇用の措置を講じている		
⑦	一人の子に対して育児休業を2年間以上取得することができる		
⑧	育児休業からの円滑な職場復帰のための環境整備を実施している (例:復帰マニュアルの作成などの他、情報提供、相談体制の構築等)		
⑨	子育てと仕事の両立支援の積極的な考え方が明文化されている		
⑩	イクボス宣言を実施している		
⑪	将来的に、妊娠、出産を希望する従業員への支援を実施している (例:セミナーの開催、相談窓口の設置等)		
⑫	その他、従業員の出産、子育てを支援するために実施している取組がある		
		／12	

(B)子ども・子育てに関する地域や社会への貢献活動

○該当する内容を具体的に記述(チラシや写真等実施していることが分かるものを添付)